Focus2. 欧州政治の中期展望

【要約】

◆ 欧州で EU 懐疑派の勢いが増している。しかし、EU 統合のこれまでの成果は、既に EU 内に浸透しており、統合が逆戻りすることはないだろう。今後は、各国レベルでの柔軟な対応によって、統合の実績が積み上げられることになるだろう。

◆ EU 懐疑派の台頭により、各国の保護主義的な傾向が強まれば、各国は EU への権限移譲により慎重となり、柔軟な統合深化が阻害されてしまうリスクがある。特に注目されるのは、英国の国民投票やフランスの大統領選挙の情勢だ。

1．台頭する「EU 懐疑派」

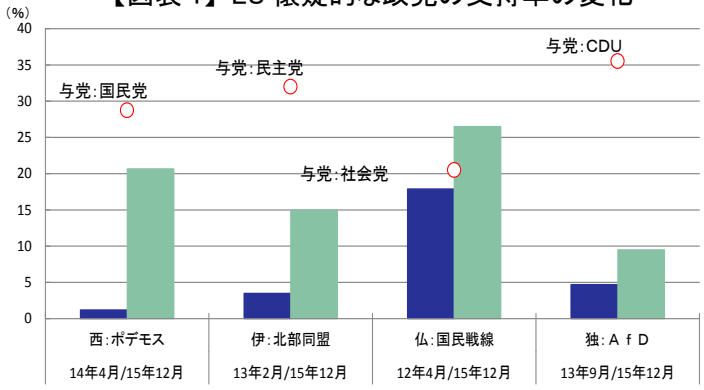
2016 年の 10 大リスクに挙げられる欧州政治情勢

グローバル経済の将来展望を考える上でのリスクとして、欧州政治を挙げる声は多い。例えば、米シンクタンクであるユーラシアグループは、2016 年の 10 大リスクの第二位を「閉ざされた欧州」とし、大衆迎合的なナショナリスト政党の台頭により、人の自由な移動など欧州連合（EU）の基本原則が反転するリスクを挙げた。「欧州の政治リスク」とは、EU の既存の枠組みに対して懐疑的な勢力（以下 EU 懐疑派）が伸長し、これまでの EU 統合の成果となる政策の反転や、最悪の場合は EU から離脱する国が現れ、欧州のみならず世界の経済や金融市場へ悪影響を及ぼすリスク、と捉えられよう。

各国で支持を伸ばす EU 懐疑派

欧州で EU 懐疑派の勢いは増している。ユーロ圏の主要 4 カ国（独仏伊西）における EU 懐疑的な政党の支持率は、近年大きく上昇している（【図表 1】）。最近では、2015 年 12 月にフランスで行われた地域圏議会選挙において、EU 懐疑的な極右政党である国民戦線がフランス国民の多くの支持を得た。また、同月のスペイン議会選挙においては、EU 財政規律の緩和を主張する左派政党であるポデモスが支持を伸ばし、得票率では第 3 位に食い込んだ。その他、ドイツにおいてもユーロに懐疑的な政党である「ドイツのための選択肢（AfD）」の支持率が上昇している。また、英国では、与党保守党内の EU 懐疑派の台頭に押される形で、キャメロン首相が 2017 年末までに英国の EU からの離脱の是非を問う国民投票の実施を表明している。

【図表 1】EU 懐疑的な政党の支持率の変化



（出所）各種世論調査、報道等よりみずほ総合研究所作成
（注）スペインは、2015 年 12 月に実施された総選挙の得票率。仏国民戦線の支持率は大統領選挙の第 1 回投票におけるルペン党首の支持率。与党はオランド大統領の支持率。

EU 懐疑派の支持率上昇は、既存政権や EU の政策運営に対する不信感の高まりと表裏一体の関係にある。リーマンショック以降、高止まりする失業率と長引く景気の低迷、欧州債務危機を通じて南部周辺国に課された厳しい財政緊縮策への不信感などが反 EU 感情を高めている。これに追い打ちをかけたのが欧州大陸への難民流入問題であり、難民受け入れに寛容な姿勢を示している独メルケル首相が率いるキリスト教民主同盟（CDU）の支持率は 2015 年秋口以降に低下し、移民流入の制限など、EU の基本原則である人の自由な移動の転換を訴える仏国民戦線の支持率は上昇している。

2．EU の今後 10 年間

既に逆戻りは出来ない EU 統合

EU 懐疑派の台頭により EU 統合は頓挫し、「欧州の政治」は今後も世界経済のリスクであり続けてしまうのか。結論から言えば、そうはならないだろう。共通通貨ユーロや、人の自由な移動、欧州単一市場といった EU 統合のこれまでの成果は、既に EU 内に浸透しており、もはや逆戻りは出来ないと考えられる。また、昨今の EU 懐疑派の台頭はユーロ圏の景気悪化と連動している。ユーロ圏経済が中期的に見て、緩やかに回復していくとすれば、EU 懐疑派の更なる台頭には繋がりにくいだろう。

EU など高いレベルでの更なる統合の深化が必要な分野は未だに多い。例えば、2011 年以降に深刻化した欧州債務危機は、共通通貨ユーロを導入する国の間で、急速な金利上昇などの金融危機が伝播する可能性があり、ユーロ圏内における財政規律の維持や、ユーロ各国間の財政移転の仕組みが重要であることを改めて示した。ユーロ圏 19 カ国については、共通債やユーロ圏財務省の設立といった、ユーロレベルでの更なる統合深化がいずれ必要になる可能性が高い。

2025 年までに「ユーロ圏財務省」の設立を目指す欧州委員会

この点に関して、ユンケル欧州委員長は、EU 主要 5 機関（欧州委員会、欧州理事会、欧州議会、欧州中央銀行、ユーロ圏財務相理事会）トップとの連名により「欧州の経済通貨同盟の完成」と題される、経済通貨同盟の強化に関する今後 10 年間の展望を示した報告書を発表している。この中では、遅くとも 2025 年までにはユーロ圏財務省の設立を含めた、ユーロ圏の金融、経済、財政、政治統合に向けたロードマップが示されている（【図表 2】）。

【図表 2】改革のロードマップ「欧州の経済通貨同盟の完成」の内容

ステージ1： 2015年7月～2017年6月末
■競争力政策などに責任を持つ各国機関の創設 ■各国の財政政策の協調・補完を図る欧州財政理事会の設立 ■銀行同盟関連の取り組みの実施（破綻処理指令の各国法への置き換えなど）
ステージ1からステージ2への移行
■ステージ2に備え、必要となる法的手続きなどについて、欧州委員会が2017年春に白書を提出
ステージ2： 2025年までに完了
■ユーロ圏財務省の創設 ■共通のマクロ経済安定化機能の設置

（出所）欧州委員会よりみずほ総合研究所作成

必要な所は欧州レベルで、可能な限り各国レベルで

しかし、EU 懐疑派からの EU 改革の要求は、今後の EU のあり方や意思決定に影響を与え得る。そもそも EU 加盟国が 28 カ国と、当初の 6 カ国から拡大し、各国の経済状況や EU に求める価値観が多様化していくなかで、全加盟国が EU の統合深化に向けて歩調を合わせるのは難しくなってきている。今後 10 年の欧州統合の行方を展望した場合、「必要な所は欧州レベルで、可能な限り各国レベルで（European where necessary, national where possible）」というオランダ政府発表（2013 年 6 月）に象徴されるように、EU 全加盟国の賛同に捉われない、より各国レベルでの柔軟な対応によって、統合の実績が積み上げられることになるだろう。

EU もこうした状況を 1990 年代より認識しており、1993 年に発効した EU の基本条約であるマーストリヒト条約には、「意思決定は可能な限り市民に近いレベルで行われるべきであり、地域レベルや加盟国の行動では目的が十分には達成できないが EU レベルではよりよく達成できる場合に限り EU として行動をとる」という、いわゆる「補完性の原則」が盛り込まれ、EU の権限を必要最低限に止めることが示されている。最近では、ユンケル欧州委員長が、2015 年 11 月にブラッセルの会議にて「結局のところ、33、34、或いは 35 の国々が同じスピード、同じモメンタムで、同じ方向に進むのはもはや不可能になると思う」と述べている。

EU 懐疑派の台頭が柔軟な統合深化を阻害するリスク

EU 懐疑派の台頭により、各国の保護主義的な傾向が強まれば、各国は EU への権限移譲により慎重となり、柔軟な統合深化が阻害されてしまうリスクがある。EU 懐疑的な動きが顕在化するリスクを見通す上で注目されるのは、英国の国民投票やフランスの大統領選挙の情勢と考えられる。英国では、2017 年末までの実施が公約とされる EU 離脱国民投票が、2016 年内にも実施される可能性がある。フランスでは、2017 年の春に大統領選挙が予定されており、EU 懐疑的な極右勢力である国民戦線のルペン党首の支持率が上昇している。EU の三大大国である英独仏のうち二カ国で EU 懐疑的な動きが加速するようなら、EU 統合の停滞に繋がりかねない。

3．無視し得ない英国の EU 離脱リスク

英国では 2016 年内にも EU 離脱を問う国民投票を実施の可能性

2015 年 5 月に行われた英国の総選挙において、キャメロン首相率いる与党保守党が過半数を獲得して勝利した。保守党は 2017 年末までの国民投票実施を公約として掲げていることから、英国で EU 離脱の是非を問う国民投票が行われることがほぼ確実となった。

2017 年末までとされる国民投票の実施時期については、現在キャメロン首相が EU と行っている、移民に対する社会保障給付の制限などに関する英国の権限回復交渉が終了した後、速やかに実施される可能性が高い。EU との交渉が EU 首脳会合等を経て、2016 年中にも国民投票が実施される可能性がある。

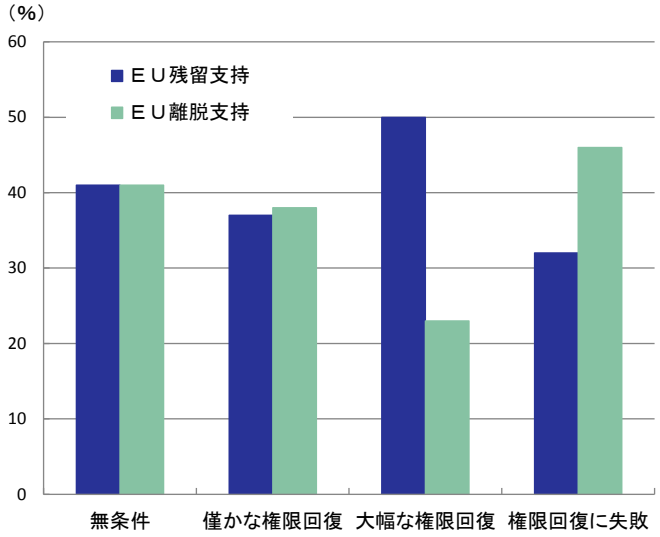
国民投票の結果は予断を許さず

国民投票の結果については予断を許さない。世論調査では、英国がより多くの権限を EU から取り戻すことが出来れば、英国民は EU 残留を支持する可能性が高いとの結果が出ている（【図表 3】）。しかし、英国が EU から取り戻した権限が小粒なものと国民に評価されれば、残留の支持率は離脱の支持率を僅かに上回る程度に過ぎず、国民投票で英国民が EU からの離脱を選択する可能性を排除できない。

英国の政党は、保守党内の EU 懐疑派議員や英国の EU 離脱を党是とする英国独立党を除けば、概ね EU 残留を支持している。主要メディアも同様であり、英国民は EU 残留を選択すると予想している。しかし、仮に EU からの離脱を英国民が選択した場合、英国やユーロ圏の先行きに対する不確実性は大きく高まる。不確実性の高まりは欧州域内での投資意欲を削ぎ、英国やユーロ圏では少なくとも短期的には経済への悪影響は避けられず、世界経済全体にも影響が及ぶこととなろう。金融市場では英ポンド、ユーロなど欧州通貨の下落や、欧州株の下落、国債利回りの上昇が起こる可能性もあろう。長期的に見て英国の EU 離脱がどのような結果を英国にもたらすかは、英国と EU の新しい貿易協定や、欧州の金融ハブとしてのロンドンの地位が EU 離脱後も維持されるかどうかによるだろう。

政治的に見れば、EU 離脱後に英国経済がソフトランディングすれば、英国への信頼は回復しても、その実績が前例となり、欧州各国の EU 懐疑派の勢いを強める可能性がある。

【図表 3】EU 離脱国民投票に関する世論調査



（出所）YouGov よりみずほ総合研究所作成
（注）「無条件」とは、英政府の EU からの権限回復交渉の結果に関する条件を付けずに、EU 離脱の国民投票への投票行動を尋ねたもの

4. フランスで支持を高める極右・国民戦線

大統領選挙の支持率調査では、極右・国民戦線のルペン党首がトップに

フランスでは、2017 年 4～5 月に大統領選挙が行われる予定である。各種世論調査によれば、現在、EU 懐疑的な極右政党である国民戦線を率いる、マリーネ・ルペン党首が高い支持率を維持している。

フランスの大統領選挙は、単記 2 回投票制となっている。初回投票で 50%の得票を得る候補が居なければ上位 2 名による決選投票となる。初回投票に関する 2015 年 12 月時点の調査では、国民戦線のルペン党首の支持率が 26.5%と、共和党のジュペ元首相の支持率（34%）を下回るものの、サルコジ共和党党首や現職のオランド大統領の支持率を上回っている。このため、ルペン党首が決選投票に進むのではないかとの思惑が強まっている。

2002 年の仏大統領選挙において、ルペン党首の父親で国民戦線の創設者であるジャン・マリー・ルペン氏が決選投票に進んだことがあったが、この時は決選投票において社会党が右派 RPR のシラク候補支持に回ったこともあり、決選投票でルペン氏はシラク氏に大敗している。

ルペン党首が、最終的に大統領選挙で勝利するのは難しい

2017 年の大統領選挙でも最終的には反ルペン票が結集すると予想され、ルペン大統領が誕生する可能性は低い。しかし、高止まりする失業率、欧州の難民問題の深刻化、パリ同時多発テロ事件等を受けて、与党社会党や EU の政策への反発が高まっている。国民戦線自体が、極右的な色彩を抑えていることもあり、同党の支持基盤は 2002 年当時よりも格段に強まっている。EU との関係見直しやユーロからの離脱を掲げる国民戦線のルペン党首が、仮に大統領選に勝利すれば、フランスの EU 政策は大きく転換する可能性が高まる。また、英国同様、極右勢力の台頭によりフランスの主要右派政党である共和党のスタンスが保守化する可能性もある。

中期的に国民戦線への国民の支持が続くかどうかは、経済情勢や難民問題の行方が鍵を握るのではないか。国民戦線の支持率が高い地域は、フランス国内において失業率が高い地域と概ね一致しており、景気悪化に伴う既存政党への不信感が極右政権の支持率上昇に繋がっている模様だ。従って、雇用増等の景気回復が進めば、国民戦線への支持率は低下していく可能性があろう。一方、難民流入が続けば、移民抑制を訴える国民戦線の支持率が高止まりする可能性がある。

5. 終わりに

多様性が EU の財産、発展、力の源

本稿で述べたように域内の EU 懐疑派は勢いを増し、英国の EU 離脱リスクは無視できないものがある。しかし、欧州統合が開始されてから 65 年以上が経ち、統合は地理的拡大と制度的深化を伴いつつ欧州内に広く浸透しつつある。共通通貨ユーロや、人の自由移動、単一市場など、この間の EU 統合の成果は、EU 市民、特に若い世代にとっては最早当然の社会インフラともなっている。

2009 年発効のリスボン条約第 2 条に「連合は、人間の尊厳の尊重、自由、民主主義、平等、法の支配、人権（少数者に属する人の権利を含む）の尊重という諸価値に基礎を置く」という EU 共通の価値に関する条項が盛り込まれたことは、EU の拡大と深化を通じた政体としての成熟化と無縁ではないだろう。リスボン条約発効記念式典の中で、ファン・ロン・パイ前 EU 常任議長は「27 の EU 加盟国は、文学、芸術、言語のいずれも異なる。・・中略・・多様性は、私たちの財産、発展、力の源である」と述べている。成熟期に入りつつある EU の次の 10 年は、これまでの統合の成果を基盤に多様性や柔軟性を高めながら、緩やかな統合の拡大と深化を模索することになるのではないか。

みずほ総合研究所
上席主任エコノミスト　吉田　健一郎
kenichiro.yoshida@mizuho-ri.co.jp

みずほ産業調査 ／ 54　　2016　**No.** 1　　平成28年 3 月 1 日発行

© 2016　株式会社みずほ銀行・みずほ情報総研株式会社・みずほ総合研究所株式会社
本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。
本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊社の書面による許可なくして再配布することを禁じます。

編集／発行　みずほ銀行産業調査部　　東京都千代田区大手町1-5-5　Tel.(03)5222-5075